

財務データ

1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

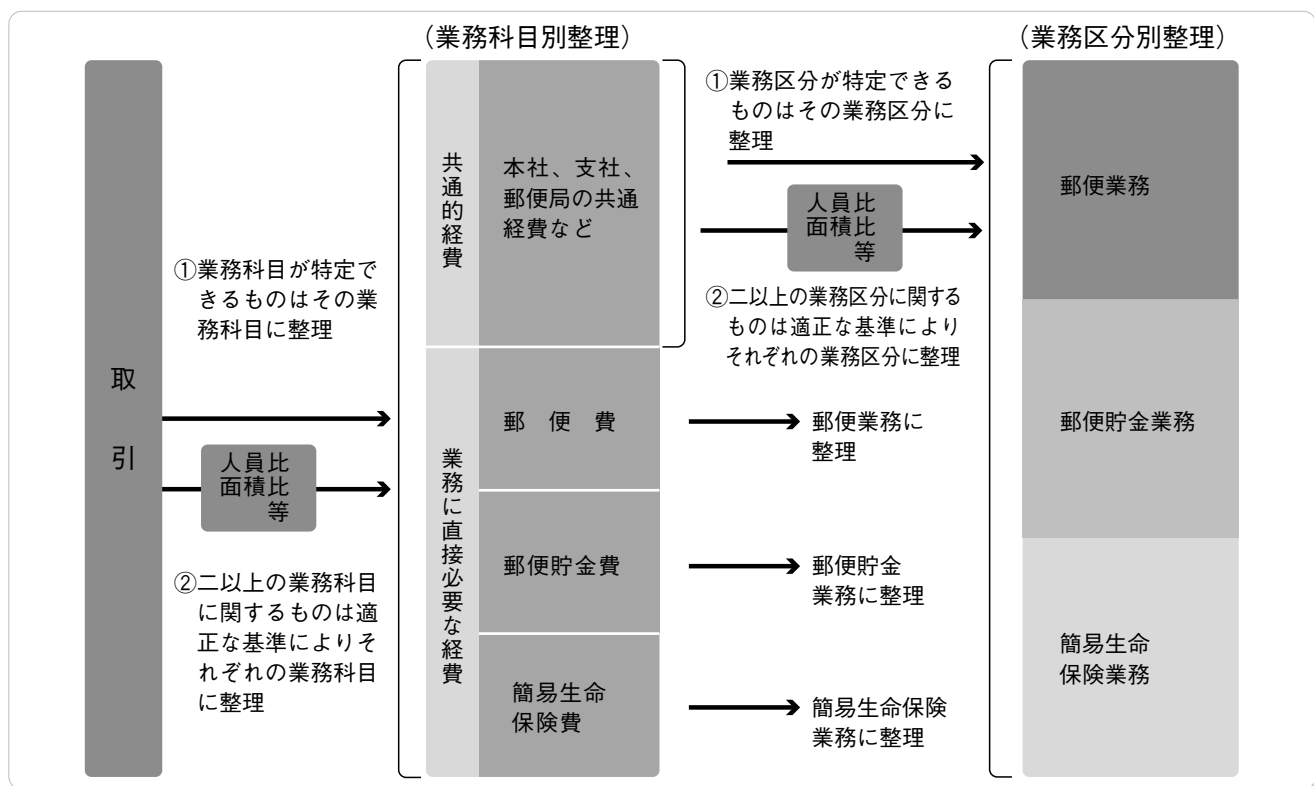
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めました。



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 公社全体に係る財務諸表（単体）

貸借対照表（公社全体）

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	6,802,350	7,640,405	郵便貯金	185,822,575	180,064,175
コールローン	1,304,600	800,000	保険契約準備金	113,108,840	111,936,937
買現先勘定	119,893	—	借入金	28,200,000	24,810,000
買入金銭債権	29,989	—	その他負債	9,378,853	9,318,660
金銭の信託	9,502,506	6,502,577	賞与引当金	120,983	125,313
有価証券	249,235,118	254,800,063	退職給付引当金	2,428,117	3,818,425
預託金	52,243,500	38,858,500	役員退職慰労引当金	102	—
貸付金	26,090,419	25,405,803	公務災害補償引当金	—	29,341
動産不動産	2,865,249	2,948,433	価格変動準備金	626,501	672,538
土地	1,365,450	1,363,706	負債合計	339,685,974	330,775,392
建物	1,288,061	1,325,253	（資本の部）		
動産	206,379	257,584	資本金	1,268,807	1,268,807
建設仮勘定	5,357	1,887	政府出資金	1,268,807	1,268,807
その他資産	1,636,868	1,504,515	利益剰余金	6,415,420	5,010,841
貸倒引当金	▲ 12,011	▲ 3,473	積立金	5,472,853	5,452,843
			当期純利益（又は純損失）	942,567	▲ 442,002
資産合計	349,818,485	338,456,824	その他有価証券評価差額金	2,448,282	1,401,783
			資本合計	10,132,510	7,681,432
			負債資本合計	349,818,485	338,456,824

損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
経常収益	9,517,819	9,921,643
郵便業務収益	836,588	835,214
郵便貯金業務収益	1,503,517	1,768,133
簡易生命保険業務収益	7,177,713	7,318,295
経常費用	9,119,161	8,713,808
業務費	7,809,006	7,423,419
人件費	1,192,152	1,155,188
租税公課	20,642	34,491
減価償却費	95,191	97,585
その他経常費用	2,168	3,124
経常利益	398,658	1,207,834
特別利益	6,049	20,569
動産不動産売却益	249	9,969
前期損益修正益	644	5,899
その他の特別利益	5,155	4,699
特別損失	99,123	1,579,238
動産不動産処分損	3,363	18,499
減損損失	67,012	38,571
価格変動準備金繰入額	25,392	46,037
前期損益修正損	16	66
整理資源負担金等一括処理額	—	1,419,578
その他の特別損失	3,338	56,484
契約者配当準備金繰入額	67,812	91,168
当期（中間）純利益（又は純損失）	237,771	▲ 442,002

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

損失の処理に関する書類（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
当期末処理損失	442,002
当期純損失	442,002
損失処理額	442,002
積立金取崩額	442,002

簡易保険

財務データ

キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期（中間）純利益（又は純損失）	237,771	▲ 442,002
前期損益修正益	▲ 644	▲ 608
前期損益修正損	16	66
減価償却費	95,348	97,701
減損損失	67,012	38,571
保険契約準備金の増加額	▲ 952,131	▲ 980,313
貸倒引当金の増加額	▲ 5,462	▲ 8,538
賞与引当金の増加額	7,596	4,330
退職給付引当金の増加額	▲ 17,352	1,390,308
役員退職慰労引当金の増加額	10	▲ 102
公務災害補償引当金の増加額	—	29,341
価格変動準備金の増加額	25,392	46,037
資金運用損益（▲）	▲ 1,963,393	▲ 2,895,036
動産不動産処分損益（▲）	3,125	8,542
貸付金の純増減（▲）	▲ 176,533	23,431
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 6,102,527	▲ 5,758,400
借入金の純増減（▲）	▲ 2,430,000	▲ 3,390,000
資金運用による収入	884,365	1,520,626
資金調達による支出	▲ 693,632	▲ 518,273
その他	▲ 355,355	58,743
小 計	▲ 11,376,394	▲ 10,775,573
利息及び配当金等の受取額	732,035	982,142
利息の支払額	▲ 21	▲ 0
契約者配当金の支払額	▲ 185,126	▲ 190,885
国庫納付金の支払額	—	▲ 962,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,829,506	▲ 10,946,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 284,973	▲ 159,961
買入金銭債権の売却・償還による収入	315,000	190,000
預託金の償還による収入	14,442,300	13,385,000
有価証券の取得による支出	▲ 46,209,578	▲ 52,232,474
有価証券の売却による収入	2,965,613	5,135,919
有価証券の償還による収入	35,317,494	41,717,804
金銭の信託の減少による収入	1,601,005	3,050,075
貸付けによる支出	▲ 1,660,020	▲ 1,267,148
貸付金の回収による収入	1,479,901	1,928,333
動産不動産の取得による支出	▲ 17,522	▲ 233,965
動産不動産の売却による収入	3,911	20,305
その他	167,124	263,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,120,256	11,796,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 3,789	▲ 0
一般会計から繰入金の返済による支出	—	▲ 12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,789	▲ 12,320
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	299	270
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 2,712,740	838,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,962,312	6,802,350
VII 現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	6,249,571	7,640,405

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 - 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
 - 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - ② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 - 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
 - 定額法
 - ii その他
 - 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
 - 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
- 該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 - iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
- 該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
- 簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
- ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
 - 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。

- i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（標準純保険料方式）により計算された金額
- ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来取支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

② 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 会計方針の変更に関する記載

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。

この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額30,057百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は、715百万円増加し、当期純損失は、29,341百万円増加しております。

(15) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(16) 追加情報に関する事項

郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上しておりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額1,384,310百万円及び恩給負担金に係る一括処理額5,211百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(17) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	1,756	1,165	72	517
合計	1,756	1,165	72	517

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	286百万円
1年超	285百万円
合計	571百万円

リース資産減損勘定の期末残高 50百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	205百万円
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円
減価償却費相当額	204百万円
支払利息相当額	5百万円
減損損失	21百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

(18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,288,182	86,916,821	628,638
	地方債	6,930,150	7,007,845	77,694
	社債	7,048,177	7,136,182	88,005
	小計	100,266,510	101,060,849	794,338
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	63,981,168	63,618,057	▲ 363,110
	地方債	1,960,161	1,939,220	▲ 20,941
	社債	3,024,035	3,005,415	▲ 18,619
	小計	68,965,365	68,562,693	▲ 402,672
合計	169,231,876	169,623,543	391,666	

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,053,327	13,195,612	142,285
	地方債	476,988	480,451	3,463
	社債	340,548	343,285	2,737
	小計	13,870,864	14,019,350	148,486
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	27,209,805	26,741,166	▲ 468,638
	地方債	2,188,842	2,163,309	▲ 25,533
	社債	2,816,500	2,783,471	▲ 33,028
	小計	32,215,148	31,687,947	▲ 527,200
合計	46,086,012	45,707,298	▲ 378,714	

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	10,629,273	10,702,599	73,326
	社債	984,826	992,614	7,787
	外国証券	1,057,287	1,138,464	81,176
	小計	12,671,387	12,833,678	162,290
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	21,250,676	21,195,227	▲ 55,448
	地方債	80,573	79,820	▲ 752
	社債	4,922,810	4,849,285	▲ 73,525
	外国証券	534,983	523,194	▲ 11,789
小計	26,789,044	26,647,527	▲ 141,516	
合計	39,460,431	39,481,206	20,774	

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331	1,000,606	275	—

（注）売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496	0	20,464

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259,120	441,933	5,879

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) 責任準備金対応債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	968
(4) その他有価証券 譲渡性預金	2,110,000 2,110,000

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	41,265,320	97,459,399	74,665,519	9,040,071
地方債	2,134,559	5,031,758	4,449,652	19,994
社債	5,046,172	9,536,116	3,930,578	558,293
外国債券	89,643	651,597	814,280	106,137
その他	2,110,000	0	0	0
譲渡性預金	2,110,000	0	0	0
合計	50,645,695	112,678,871	83,860,030	9,724,497

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718百万円含まれております。

⑬ 有価証券信託の拠出額

信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表計上額は、8,310,352百万円であります。

(19) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
603,123	▲ 215,047

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	0	0	0
その他	83,322	83,322	0	0	0
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

（注）その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が34,026百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	377,451	19,105
外国債券	109,932	2,497
外国株式	233,004	1,819

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機的

には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごと取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 買建	6,455	0	51	51
合計		—	—	51	51

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

v その他（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 2,473,419
未認識数理計算上の差異	▲ 10,122
未認識過去勤務債務	3,928
退職給付引当金（退職一時金）	▲ 2,479,613

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	58,363
利息費用	21,919
数理計算上の差異の費用処理額	273
過去勤務債務の費用処理額	145
退職給付費用	80,702

iv 退職給付責務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(7) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 1,330,871
未認識数理計算上の差異	▲ 3,108
整理資源に係る引当金	▲ 1,333,980

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	1,384,310
利息費用	11,766
整理資源に係る費用	1,396,077

iii 資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数	15年

③ 恩給負担金関係

「(7) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 4,694
未認識数理計算上の差異	▲ 137
恩給負担金に係る引当金	▲ 4,831

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	5,211
利息費用	26
恩給負担金に係る費用	5,237

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、766,248百万円であります。

(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、117百万円であります。

(27) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 担保受入資産

i 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986百万円であります。

ii 料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。

(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、9,337百万円であります。

(29) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を

解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：110,370百万円

(30) 資本の欠損に関する事項
該当ありません。

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
① 前中期経営計画期間最終年度の積立金の期末残高は、5,472,853百万円であり、これに前中期経営計画期間最終年度の当期純利益942,567百万円を加えると、積立金は、6,415,420百万円となっております。
② この積立金6,415,420百万円のうち、962,576百万円については、国庫に納付しております。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
「その他有価証券評価差額金」1,386,618百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項
① 休止固定資産の内訳
「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	19,707百万円
建物	3,722百万円
動産	469百万円

② 地方公共団体貸付未実行額
平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高は、60,756百万円であります。

③ 長期委託契約に関する事項
ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955百万円であります。

④ 公務災害補償引当金に関する事項
「(7) 引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。
i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）
(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲ 30,171
未認識数理計算上の差異	829
公務災害補償引当金	▲ 29,341

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	30,057
利息費用	300
公務災害補償に係る費用	30,357

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項
ア 割引率 2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

⑤ 平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散しました。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。

損益計算書の注記（公社全体）

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、1,535百万円であります。

(2) 業務費の内訳に関する事項

① 郵便業務関連	
営業原価	164,437百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
販売費及び一般管理費	13,964百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
営業外費用（支払利息）	0百万円
② 郵便貯金業務関連	
資金調達費用	420,045百万円
役務取引等費用	9,510百万円
その他業務費用	4,037百万円
営業経費	145,682百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
その他経常費用（債権償却）	1,425百万円
③ 簡易生命保険業務関連	
保険金等支払金	6,580,234百万円
責任準備金等繰入額	11,573百万円
資産運用費用	22,366百万円
事業費（人件費を除く。)	50,141百万円

(3) 研究開発費に関する事項
該当ありません。

(4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、34,499百万円であります。

(5) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
逓信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全722施設

② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	10,409百万円
建物	25,704百万円
動産	1,650百万円
建設仮勘定	11百万円
その他資産	775百万円
その他（リース資産）	21百万円
合計	38,571百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、

主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。

(6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	5,899百万円
その他資産	608百万円
保険契約準備金	5,291百万円
前期損益修正損	66百万円
建物	44百万円
動産	22百万円

② 動産不動産売却益、処分損の内訳

動産不動産売却益	9,969百万円
土地	8,260百万円
建物	1,680百万円
動産	28百万円
動産不動産処分損	18,499百万円
土地	707百万円
建物	13,810百万円
動産	3,910百万円
その他	71百万円

③ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	1,384,310百万円
恩給負担金	5,211百万円
公務災害補償年金	30,057百万円
合計	1,419,578百万円

④ 表示方法の変更

i 前事業年度の特別利益に独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ1,565百万円、220百万円であります。

ii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、53,282百万円であります。

キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	7,640,405百万円
現金及び現金同等物	7,640,405百万円

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減(▲)」の内訳

「借入金の純増減(▲)」▲3,390,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲3,390,000百万円であります。

(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

3. 郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	316,862	101,882	営業未払金	46,397	43,385
営業未収入金	118,932	108,884	短期融通	360,000	—
貯蔵品	2,496	11,367	一年以内返済予定長期融通	16,838	—
前払費用	1,210	1,326	未払金	256,580	785,501
未収金	5,628	5,513	未払費用	7,825	10,104
その他の流動資産	231	417	前受金	420	321
貸倒引当金	▲ 161	▲ 142	前受郵便料	44,494	41,388
流動資産合計	445,198	229,248	預り金	449,373	351,422
II 固定資産			寄附金付郵便葉書等寄附金	705	170
1 有形固定資産			賞与引当金	66,793	65,302
車両運搬具	10,042	12,332	その他の流動負債	34,205	7,637
減価償却累計額	▲ 7,354	▲ 8,098	流動負債合計	1,283,632	1,305,233
建物	982,340	1,024,985	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 209,161	▲ 231,376	長期融通	111,980	—
構築物	35,296	38,066	預り金	2,661	2,164
減価償却累計額	▲ 12,171	▲ 13,372	退職給付引当金	1,362,171	2,080,894
機械装置	80,367	79,856	役員退職慰労引当金	34	—
減価償却累計額	▲ 42,962	▲ 45,544	ふみカード払戻引当金	3,020	1,159
工具、器具及び備品	73,141	88,330	公務災害補償引当金	—	20,001
減価償却累計額	▲ 36,591	▲ 43,613	その他の固定負債	865	702
土地	907,015	914,688	固定負債合計	1,480,733	2,104,922
建設仮勘定	2,873	983	負債合計	2,764,366	3,410,156
有形固定資産合計	1,782,835	1,817,238	(資本の部)		
2 無形固定資産			I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
借地権	111	570	II 利益剰余金	59,217	▲ 755,462
電話加入権	447	468	積立金	57,344	59,217
ソフトウェア	8,662	26,926	当期純利益（又は純損失）	1,873	▲ 814,680
その他の無形固定資産	6,627	249	資本合計	▲ 519,002	▲ 1,333,682
無形固定資産合計	15,849	28,214			
3 投資その他の資産					
関係会社株式	891	891			
長期前払費用	284	448			
その他の投資その他の資産	1,622	1,703			
貸倒引当金	▲ 1,318	▲ 1,272			
投資その他の資産合計	1,480	1,771			
固定資産合計	1,800,165	1,847,224			
資産合計	2,245,364	2,076,473	負債資本合計	2,245,364	2,076,473

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業収益	850,887	854,481
II 営業原価	870,884	833,154
営業総利益（又は営業総損失）	▲ 19,997	21,327
III 販売費及び一般管理費	46,369	53,655
人件費	26,243	27,642
（うち賞与引当金繰入額）	3,310	3,588
（うち退職給付費用）	2,054	2,372
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	5	—
減価償却費	5,356	5,503
広告宣伝費	1,748	2,965
租税公課	3,197	6,296
貸倒引当金繰入額	72	86
作業委託費	2,037	3,460
その他	7,712	7,699
営業損失	▲ 66,366	▲ 32,327
IV 営業外収益	4,197	4,656
受取利息	0	0
物件貸付料	2,863	3,068
損害賠償金	645	503
その他の営業外収益	688	1,084
V 営業外費用	3,785	4,594
支払利息	3,279	3,618
その他の営業外費用	506	976
経常損失	▲ 65,955	▲ 32,265
VI 特別利益	1,782	1,868
前期損益修正益	132	47
固定資産売却益	17	29
ふみカード払戻引当金戻入益	1,490	1,753
その他の特別利益	142	39
VII 特別損失	7,296	784,283
前期損益修正損	1,922	58
固定資産売却損	12	29
固定資産処分損	952	6,395
減損損失	3,309	6,568
整理資源負担金等一括処理額	—	739,020
その他の特別損失	1,098	32,210
当期（中間）純損失	▲ 71,468	▲ 814,680

営業原価明細書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 人件費	672,861	632,748
（うち賞与引当金繰入額）	71,060	61,713
（うち退職給付費用）	45,573	46,863
II 経費		
1 燃料費	4,344	4,531
2 車両修繕費	2,764	3,227
3 切手・はがき類購買経費	2,744	2,784
4 減価償却費	30,047	33,274
5 施設使用料	13,371	10,558
6 租税公課	1,719	1,751
7 集配運送委託費	87,752	82,560
8 取扱手数料	13,047	13,018
9 その他	42,232	48,698
経費計	198,023	200,405
営業原価合計	870,884	833,154

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1~H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1~H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期(中間)純損失	▲ 71,468	▲ 814,680
前期損益修正益	▲ 132	▲ 47
前期損益修正損	1,922	58
減価償却費	35,561	38,893
減損損失	3,309	6,568
貸倒引当金の増加額	▲ 3,384	▲ 65
賞与引当金の増加額	3,824	▲ 1,490
退職給付引当金の増加額	▲ 10,239	718,723
役員退職慰労引当金の増加額	3	▲ 34
ふみカード払戻引当金の増加額	▲ 1,432	▲ 1,860
公務災害補償引当金の増加額	—	20,001
受取利息	▲ 0	▲ 0
支払利息	3,279	3,618
有形固定資産売却益	▲ 17	▲ 29
有形固定資産売却損	13	42
有形固定資産処分損	963	6,271
売上債権の増加額	8,671	10,138
たな卸資産の減少額	▲ 1,636	▲ 8,871
仕入債務の減少額	482	▲ 3,011
未払金の減少額	▲ 77,792	▲ 157,486
預り金の減少額	▲ 99,725	▲ 98,448
未払消費税等の減少額	9,640	▲ 14,242
その他	▲ 6,084	▲ 3,887
小 計	▲ 204,242	▲ 299,840
利息の受取額	0	0
利息の支払額	▲ 3,295	▲ 2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 207,538	▲ 302,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	▲ 42	—
有形固定資産の取得による支出	▲ 9,161	▲ 86,962
有形固定資産の売却による収入	64	176
その他	▲ 2,886	▲ 13,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,025	▲ 100,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,082,000	997,000
短期借入金の返済による支出	▲ 981,000	▲ 788,000
長期借入金の返済による支出	▲ 9,530	▲ 8,419
リース債務の返済による支出	▲ 3,788	▲ 0
一般会計から繰入金の返済による支出	—	▲ 12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,681	188,260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 131,882	▲ 214,979
VI 現金及び現金同等物の期首残高	203,746	316,862
VII 現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	71,864	101,882

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
- ii その他
定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 2～7年 |
| 建物 | 2～50年 |
| 構築物 | 2～75年 |
| 機械装置 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。
- iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。
- ④ ふみカード払戻引当金
ふみカード払戻引当金は、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 公務災害補償引当金
公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。
この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。
この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額20,482百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。
この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常損失は、480百万円減少し、当期純損失は、20,001百万円増加しております。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、こ

れにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額715,657百万円及び恩給負担金に係る一括処理額2,880百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(17) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	963	667	24	272
合計	963	667	24	272

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	149百万円
1年超	138百万円
合計	288百万円

リース資産減損勘定の期末残高 14百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	112百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	112百万円
支払利息相当額	2百万円
減損損失	7百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

(18) 有価証券に関する事項

① 関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

② 時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額 (平成19年9月30日現在)

891百万円

(19) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの

変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

ii 金利関連 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

iii 株式関連 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

iv 債券関連 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

v その他 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法 (昭和28年法律第182号) に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法 (昭和33年法律第128号) に基づく退職共済年金制度を採用しております。

ii 退職給付債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,390,469
未認識数理計算上の差異	▲333
未認識過去勤務債務	2,249
退職給付引当金 (退職一時金)	▲1,388,552

iii 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	30,319
利息費用	12,354
数理計算上の差異の費用処理額	403
過去勤務債務の費用処理額	83
退職給付費用	43,161

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(7) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
整理資源に係る債務	▲687,302
未認識数理計算上の差異	▲2,363
整理資源に係る引当金	▲689,665

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	715,657
利息費用	6,083
整理資源に係る費用	721,740

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(7) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲2,524
未認識数理計算上の差異	▲152
恩給負担金に係る引当金	▲2,676

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	2,880
利息費用	14
恩給負担金に係る費用	2,894

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 7年

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、117百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項

料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、6,292百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：25,550百万円

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産

(単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	5,963	—	5,963
営業未収入金	2,245	784	3,030
未収金	3,135	540	3,676
計	11,344	1,325	12,669

負債

(単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未収金	570,946	135,596	706,542
計	570,946	135,596	706,542

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

建物	2,975百万円
構築物	20百万円
機械装置	98百万円
工具、器具及び備品	68百万円
土地	6,241百万円

③ 公務災害補償引当金に関する事項

「(7) 引当金の計上基準⑤」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲20,566
未認識数理計算上の差異	564
公務災害補償引当金	▲20,001

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	20,482
利息費用	204
公務災害補償に係る費用	20,686

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳

郵便営業収益	815,636百万円
受託業務収益	34,702百万円
その他営業収益	4,143百万円

また、期首における前受郵便料44,494百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から41,388百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、1,428百万円であります。

(3) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、33,496百万円であります。

(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、70百万円であります。

- (6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項
該当ありません。
- (7) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全492施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

車両運搬具	0百万円
建物	4,501百万円
構築物	199百万円
機械装置	2百万円
工具、器具及び備品	428百万円
土地	1,371百万円
電話加入権	0百万円
ソフトウェア	55百万円
その他の無形固定資産	2百万円
その他（リース資産）	7百万円
合計	6,568百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

- (8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	15,256	7,608	22,865
物件貸付料	720	337	1,057
その他の特別利益	0	0	0
計	15,977	7,946	23,923

費用 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	373	568	942
販売費及び一般管理費	211	36	248
支払利息	1,050	2,567	3,618
その他の特別損失	—	14,203	14,203
計	1,635	17,376	19,011

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	47百万円
車両運搬具	0百万円
構築物	40百万円
工具、器具及び備品	6百万円
前期損益修正損	58百万円
建物	25百万円
機械装置	33百万円

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	29百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	29百万円
固定資産売却損	29百万円
建物	2百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	26百万円

④ 固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	6,395百万円
---------	----------

建物	4,571百万円
構築物	164百万円
機械装置	1,162百万円
工具、器具及び備品	356百万円
ソフトウェア	125百万円
その他	15百万円

- ⑤ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	715,657百万円
恩給負担金	2,880百万円
公務災害補償年金	20,482百万円
合計	739,020百万円

⑥ 表示方法の変更

- i 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「作業委託費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれる「作業委託費」は、4,503百万円であります。

- ii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、それぞれ17,337百万円、349百万円であります。

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	101,882百万円
現金及び現金同等物	101,882百万円

- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入れ金の返済による支出」及び「長期借入れ金の返済による支出」の内訳

- ① 「短期借入れによる収入」997,000百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通997,000百万円であります。
- ② 「短期借入れ金の返済による支出」788,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通788,000百万円であります。
- ③ 「長期借入れ金の返済による支出」8,419百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通8,419百万円であります。

- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

4. 郵便貯金業務の区分に係る財務諸表 (単体)

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

資料編

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	5,377,477	5,703,496	郵便為替預り金	9,732	13,082
コールローン	1,000,000	800,000	郵便振替預り金	6,124,997	6,442,054
買現先勘定	119,893	—	郵便貯金	185,822,575	180,064,175
金銭の信託	1,927,293	603,123	通常郵便貯金	56,063,197	54,369,828
有価証券	165,016,502	170,509,254	通常郵便貯金	55,814,526	54,119,977
国債	146,721,107	155,210,921	睡眠貯金	248,670	249,851
地方債	8,130,698	8,007,685	積立郵便貯金	227,881	204,148
社債	7,431,883	7,023,144	定額郵便貯金	119,894,046	113,886,536
その他の証券	2,732,813	267,503	定期郵便貯金	9,631,032	11,597,801
預託金	52,243,500	38,858,500	住宅積立郵便貯金	567	404
貸付金	4,376,059	4,561,627	教育積立郵便貯金	5,850	5,454
預金者貸付	328,230	302,857	借入金	28,200,000	24,810,000
国債等担保貸付	873	907	その他負債	2,428,091	2,555,897
地方公共団体貸付	3,686,955	3,688,861	未払郵便貯金利息等	1,209,295	925,819
郵便業務への融通	360,000	569,000	未払郵便貯金利息	1,146,577	845,751
その他資産	943,608	794,239	未払郵便貯金経過利息	62,718	80,067
前払費用	990	852	未払費用	109,573	287,274
未収収益	832,445	674,346	前受収益	0	0
金融派生商品	83	57	金融派生商品	73	6
その他の資産	110,088	118,982	その他の負債	1,109,149	1,342,797
動産不動産	633,523	686,750	賞与引当金	33,219	37,562
土地建物動産	630,617	684,622	役員賞与引当金	17	—
建設仮払金	1,667	597	退職給付引当金	595,088	1,003,271
保証金権利金	1,237	1,530	役員退職慰労引当金	34	—
貸倒引当金	▲ 9,618	▲ 1,202	公務災害補償引当金	—	3,861
			負債合計	223,213,756	214,929,905
			(資本の部)		
			設立時資産・負債差額	1,804,415	1,804,415
			利益剰余金	6,356,202	5,766,303
			積立金	5,415,509	5,393,626
			当期純利益	940,693	372,677
			その他有価証券評価差額金	253,863	15,164
			資本合計	8,414,482	7,585,884
資産合計	231,628,239	222,515,789	負債資本合計	231,628,239	222,515,789

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
経常収益	1,505,864	1,771,539
資金運用収益	1,429,247	1,311,040
有価証券利息	690,439	879,746
預託金利息	713,968	396,298
貸付金利息	22,520	24,023
コールローン利息	206	2,119
買現先利息	104	227
預け金利息	2,007	8,625
役務取引等収益	59,914	61,154
郵便為替等収益	35,490	33,666
郵便為替収益	1,384	1,193
郵便振替収益	34,105	32,473
その他の役務収益	24,424	27,488
その他業務収益	5,629	385,903
国債等債券売却益	1,144	342,377
金銭の信託運用益	—	29,190
為替差益	3,019	12,937
その他の業務収益	1,466	1,397
その他経常収益	11,073	13,440
経常費用	1,174,060	954,458
資金調達費用	466,110	420,045
郵便貯金利子	137,972	174,989
通常郵便貯金利子	11,141	58,200
積立郵便貯金利子	49	115
定額郵便貯金利子	122,884	101,595
定期郵便貯金利子	3,895	15,076
住宅積立郵便貯金利子	0	0
教育積立郵便貯金利子	3	1
借入金利息	328,137	245,055
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	9,305	9,510
郵便為替等費用	53	32
その他の役務費用	9,252	9,477
その他業務費用	214,559	4,037
国債等債券売却損	90,040	4,037
国債等債券償還損	2	—
金銭の信託運用損	124,515	—
営業経費	482,113	517,542
その他経常費用	1,971	3,322
債権償却	727	1,425
その他の経常費用	1,244	1,896
経常利益	331,804	817,080
特別利益	4,295	8,379
動産不動産処分益	24	5,638
償却債権取立益	59	74
前期損益修正益	1,436	—
貸倒引当金戻入益	1,887	1,516
固定資産譲受益	—	985
その他の特別利益	887	164
特別損失	26,859	452,782
動産不動産処分損	1,987	6,690
減損損失	23,987	7,733
前期損益修正損	—	54
整理資源負担金等一括処理額	—	411,240
その他の特別損失	884	27,063
当期（中間）純利益	309,240	372,677

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期（中間）純利益	309,240	372,677
前期損益修正益	▲ 1,436	—
前期損益修正損	—	54
減価償却費	42,878	43,275
減損損失	23,987	7,733
貸倒引当金の増加額	▲ 2,088	▲ 8,416
賞与引当金の増加額	3,089	4,342
役員賞与引当金の増加額	▲ 15	▲ 17
退職給付引当金の増加額	▲ 3,123	408,183
役員退職慰労引当金の増加額	3	▲ 34
公務災害補償引当金の増加額	—	3,861
資金運用収益	▲ 1,429,247	▲ 1,311,040
資金調達費用	466,110	420,045
有価証券関係損益（▲）	88,899	▲ 338,339
金銭の信託の運用損益（▲）	124,515	▲ 29,190
為替差損益（▲）	▲ 2,423	▲ 13,026
動産不動産処分損益（▲）	1,962	1,051
貸付金の純増（▲）減	▲ 277,533	▲ 185,568
郵便為替預り金の純増減（▲）	▲ 934	3,350
郵便振替預り金の純増減（▲）	162,342	317,057
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 6,102,527	▲ 5,758,400
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	▲ 2,430,000	▲ 3,390,000
コールローン等の純増（▲）減	▲ 220,488	319,893
資金運用による収入	884,493	1,520,839
資金調達による支出	▲ 693,632	▲ 518,273
固定資産譲受益（▲）	—	▲ 985
その他	66,710	▲ 82,010
小 計	▲ 8,989,218	▲ 8,212,937
国庫納付金の支払額	—	▲ 962,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,989,218	▲ 9,175,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預託金の償還による収入	14,442,300	13,385,000
有価証券の取得による支出	▲ 36,675,160	▲ 40,782,364
有価証券の売却による収入	2,273,509	3,605,778
有価証券の償還による収入	26,404,562	32,051,048
金銭の信託の減少による収入	650,005	1,353,359
動産不動産の取得による支出	▲ 6,065	▲ 106,808
動産不動産の売却による収入	297	12,627
その他	▲ 2,592	▲ 17,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,086,855	9,501,261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 0	▲ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	299	270
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 1,902,063	326,018
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,833,580	5,377,477
VII 現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	4,931,517	5,703,496

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 - 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
 - 定額法
 - ii その他
 - 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
 - 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
 - ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。
 - iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。
- (10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 会計方針の変更に関する記載
職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。
この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。
この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額3,966百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。
この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は、105百万円増加し、当期純利益は、3,861百万円減少しております。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額405,819百万円及び恩給負担金に係る一括処理額1,453百万円を「整

理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(14) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	457	290	19	147
合計	457	290	19	147

ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	79百万円
1年超	82百万円
合計	162百万円

リース資産減損勘定の期末残高 13百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	53百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	51百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	6百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料	
1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

(15) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在) (単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	73,147,325	493,189
	地方債	6,132,135	66,317
	社債	1,582,269	19,772
	小計	80,861,729	579,279
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	53,702,965	▲274,587
	地方債	1,837,895	▲20,430
	社債	2,326,176	▲12,914
	小計	57,867,037	▲307,931
合計	138,728,766	139,000,114	271,347

② その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在) (単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	9,230,307	71,593
	社債	569,158	3,565
	その他の証券	135,146	19,029
	小計	9,934,613	94,188
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	19,111,096	▲52,366
	地方債	38,024	▲370
	社債	2,565,682	▲23,708
	その他の証券	115,905	▲2,578
小計	21,830,709	▲79,023	
合計	31,765,322	31,780,487	15,164

③ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331	1,000,606	275	—

(注) 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

④ 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,608,476	342,377	4,037

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額 (平成19年9月30日現在) (単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) その他有価証券	2,110,000
譲渡性預け金	2,110,000

⑥ 保有目的を変更した有価証券 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年9月30日現在) (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	34,940,419	73,678,726	44,288,662	2,303,113
地方債	1,693,523	3,951,281	2,362,880	0
社債	1,770,089	3,602,469	1,520,590	129,995
その他の証券	2,121,498	121,251	134,753	0
合計	40,525,530	81,353,727	48,306,887	2,433,108

⑧ 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718百万円含まれております。

⑨ 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券 (国債) の貸借対照表の内訳計上額は、8,310,352百万円であり、ます。

(16) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託 (平成19年9月30日現在) (単位：百万円)

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
603,123	▲215,047

② 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

③ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 買建	6,455	0	51	51
	合計	—	—	51	51

（注）：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

v その他（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 613,607
未認識数理計算上の差異	1,748
未認識過去勤務債務	973
退職給付引当金（退職一時金）	▲ 610,886

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	17,334
利息費用	5,390
数理計算上の差異の費用処理額	146
過去勤務債務の費用処理額	36
退職給付費用	22,906

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(5) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 390,570
未認識数理計算上の差異	▲ 469
整理資源に係る引当金	▲ 391,039

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	405,819
利息費用	3,449
整理資源に係る費用	409,269

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数	15年

③ 恩給負担金関係

「(5) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 1,332
未認識数理計算上の差異	▲ 13
恩給負担金に係る引当金	▲ 1,346

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	1,453
利息費用	7
恩給負担金に係る費用	1,461

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(21) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、292,990百万円であります。

(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

該当ありません。

(23) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 担保受入資産

自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986百万円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

該当ありません。

(25) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求められることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：72,580百万円

(26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

① 前中期経営計画期間最終年度の積立金の期末残高は、5,415,509百万円であり、これに前中期経営計画期間最終年度の当期純利益940,693百万円を加えると、積立金は、6,356,202百万円となっております。

② この積立金6,356,202百万円のうち、962,576百万円については、国庫に納付しております。

(27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	569,000	—	569,000
未収収益	856	0	856
その他の資産	1,089	1,364	2,453
計	570,946	1,364	572,310

負債 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	5,963	160,517	166,481
その他の負債	5,380	179,533	184,914
計	11,344	340,050	351,395

② 休止固定資産の内訳

「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	9,066百万円
建物	641百万円
動産	274百万円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額170,000百万円のうち貸付未実行残高はありません。

④ 長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955百万円であります。

⑤ 公務災害補償引当金に関する事項

「(5)引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲4,018
未認識数理計算上の差異	157
公務災害補償引当金	▲3,861

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	3,966
利息費用	39
公務災害補償に係る費用	4,006

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	21年

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項

該当ありません。

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項

該当ありません。

(4) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全646施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

その他の資産	55百万円
土地建物動産	7,671百万円
その他(リース資産)	6百万円
合計	7,733百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれが高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。

(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	1,050	—	1,050
郵便振替収益	141	1,252	1,394
その他の役務収益	0	151	151
その他経常収益	442	174	617
計	1,635	1,577	3,213

費用

(単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	15,172	246	15,419
動産不動産処分損	0	0	0
その他の特別損失	804	0	804
計	15,977	246	16,223

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正損	54百万円
建物、動産	54百万円

③ 動産不動産処分損の内訳

動産不動産処分益	5,638百万円
土地	5,070百万円
建物	542百万円
動産	25百万円
動産不動産処分損	6,690百万円
土地	380百万円
建物	4,187百万円
動産	2,115百万円
その他	6百万円

④ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	405,819百万円
恩給負担金	1,453百万円
公務災害補償年金	3,966百万円
合計	411,240百万円

⑤ 表示方法の変更

- i 前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「固定資産譲受益」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。

なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「固定資産譲受益」は8百万円であります。

- ii 前事業年度の特別利益に独立掲記していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は、141百万円であります。

- iii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、25,593百万円であります。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	5,703,496百万円
現金及び現金同等物	5,703,496百万円

- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
(2)危険債権	—	—
(3)正常債権	2,207,490	1,347,756
合 計	2,207,490	1,347,756

■各債権の定義

本開示債権は、日本郵政公社法施行規則第42条第五号口に基づき開示するものであり、貸付有価証券及びその未収利息について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分しています。

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権 …… 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)正常債権 …… 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分する債権です。

有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

平成19年度末

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	126,850,290	127,068,891	218,601	493,189	▲ 274,587
そ の 他	11,878,476	11,931,222	52,745	86,090	▲ 33,344
合 計	138,728,766	139,000,114	271,347	579,279	▲ 307,931

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	28,341,404	28,360,631	19,227	71,593	▲ 52,366
地 方 債	38,024	37,654	▲ 370	0	▲ 370
社 債	3,134,841	3,114,698	▲ 20,142	3,565	▲ 23,708
そ の 他	251,052	267,503	16,450	19,029	▲ 2,578
合 計	31,765,322	31,780,487	15,164	94,188	▲ 79,023

④当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位:百万円)

売却原価	売却額	売却損益	売却理由
1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還

⑤当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,608,476	342,377	▲ 4,037

⑥時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成19年度末現在）

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	2,110,000
譲渡性預金	2,110,000

⑦保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

平成18年度末

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	118,727,139	118,661,663	▲ 65,476	350,806	▲ 416,282
そ の 他	12,450,409	12,511,538	61,129	107,270	▲ 46,141
合 計	131,177,549	131,173,202	▲ 4,346	458,076	▲ 462,423

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	28,012,750	27,993,967	▲ 18,783	52,683	▲ 71,467
地 方 債	41,661	41,184	▲ 477	0	▲ 477
社 債	3,096,152	3,070,987	▲ 25,164	3,150	▲ 28,314
そ の 他	2,434,524	2,732,813	298,288	308,300	▲ 10,011
合 計	33,585,089	33,838,953	253,863	364,134	▲ 110,270

④当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

⑤当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,204,685	8,581	▲ 157,482

⑥時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成18年度末現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,900,000
譲渡性預金	1,900,000

⑦保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

平成19年度末

①運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	603,123	▲ 215,047

②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

平成18年度末

①運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,927,293	▲ 633,960

②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(3) デリバティブ取引に関する時価情報

平成19年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	買建	6,455	51	57	▲ 6
合 計		—	51	57	▲ 6

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

平成18年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	6,770	▲ 69	—	▲ 69
	買建	8,581	79	83	▲ 3
合 計		—	9	83	▲ 73

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	14,181	2,230	6,793	9,618	9,618	241	8,658	1,202

債権償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
債権償却額	2,221	1,425

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表 (単体)

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	1,122,361	2,001,507	保険契約準備金	113,108,840	111,936,937
コールローン	304,600	—	支払備金	1,370,204	1,346,597
買入金銭債権	29,989	—	責任準備金	108,717,697	107,658,249
金銭の信託	7,575,213	5,899,453	契約者配当準備金	3,020,938	2,932,089
有価証券	84,217,724	84,289,917	その他負債	147,084	124,434
国債	65,437,303	67,219,389	未払金	99,185	41,089
地方債	3,859,792	3,628,279	未払費用	25,081	25,629
社債	12,914,909	12,048,016	前受収益	600	29
株式	3,217	76	預り金	5,267	6,498
外国証券	2,002,500	1,394,155	預り保証金	57	10
貸付金	22,203,178	21,533,574	仮受金	15,192	50,366
保険契約者貸付	1,836,700	1,748,556	その他の負債	1,700	810
公庫公団等貸付	1,187,904	1,111,529	賞与引当金	20,952	22,449
地方公共団体貸付	19,049,756	18,553,090	退職給付引当金	470,857	734,259
郵便業務への融通	128,818	120,399	役員退職慰労引当金	34	—
不動産及び動産	450,128	445,974	公務災害補償引当金	—	5,478
土地	215,448	208,683	価格変動準備金	626,501	672,538
建物	215,151	212,950	負債合計	114,374,271	113,496,097
動産	18,712	24,033	(資本の部)		
建設仮勘定	815	306	設立時資産・負債差額	42,612	42,612
その他資産	709,018	755,755	利益剰余金	—	—
未収金	154,007	197,077	当期純利益	—	—
前払費用	366	449	その他有価証券評価差額金	2,194,418	1,386,618
未収収益	510,482	504,451	資本合計	2,237,030	1,429,231
預託金	103	215			
仮払金	5,466	7,987	負債資本合計	116,611,301	114,925,328
その他の資産	38,593	45,574			
貸倒引当金	▲ 912	▲ 855			
資産合計	116,611,301	114,925,328			

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
経常収益	7,185,531	7,336,214
保険料収入	4,802,615	4,570,205
資産運用収益	1,281,163	1,663,794
利息及び配当金等収入	773,939	811,967
預金利息	639	2,265
有価証券利息・配当金	438,659	490,535
貸付金利息	331,352	301,808
その他利息配当金	3,287	17,358
金銭の信託運用益	505,916	744,816
有価証券売却益	—	99,556
為替差益	1,267	7,302
その他運用収益	40	151
その他経常収益	1,101,753	1,102,214
支払備金戻入額	—	18,316
責任準備金戻入額	1,070,466	1,059,447
退職給付引当金戻入額	3,989	105
その他の経常収益	27,297	24,344
経常費用	7,052,722	6,895,729
保険金等支払金	6,652,809	6,580,234
保険金	4,658,459	4,538,794
年金	857,197	856,496
特約保険金	211,463	200,873
解約還付金	781,255	828,689
その他支払金	144,433	155,380
責任準備金等繰入額	50,522	11,573
支払備金繰入額	38,946	—
契約者配当金積立利息繰入額	11,575	11,573
資産運用費用	66,839	22,366
有価証券売却損	66,574	22,306
有価証券償還損	41	30
その他運用費用	223	30
事業費	259,485	256,340
その他経常費用	23,065	25,213
税金	5,735	8,990
減価償却費	16,908	15,532
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
その他の経常費用	418	691
経常利益	132,808	440,485
特別利益	2,079	10,370
不動産動産等処分益	207	4,320
前期損益修正益	1,183	5,901
その他の特別利益	688	148
特別損失	67,076	359,687
不動産動産等処分損	425	5,604
減損損失	39,715	24,268
価格変動準備金繰入額	25,392	46,037
前期損益修正損	201	1
整理資源負担金等一括処理額	—	269,318
その他の特別損失	1,340	14,456
契約者配当準備金繰入額	67,812	91,168
当期（中間）純利益（又は純損失）	—	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期（中間）純利益	—	—
前期損益修正益	▲ 1,183	▲ 609
前期損益修正損	201	1
減価償却費	16,908	15,532
減損損失	39,715	24,268
支払備金の増加額	38,946	▲ 23,607
責任準備金の増加額	▲ 1,070,466	▲ 1,059,447
契約者配当金積立利息繰入額	11,575	11,573
契約者配当準備金繰入額	67,812	91,168
貸倒引当金の増加額	10	▲ 56
賞与引当金の増加額	697	1,496
退職給付引当金の増加額	▲ 3,989	263,401
役員退職慰労引当金の増加額	3	▲ 34
公務災害補償引当金の増加額	—	5,478
価格変動準備金の増加額	25,392	46,037
利息及び配当金等収入	▲ 773,939	▲ 811,967
金銭信託の運用益	▲ 505,916	▲ 744,816
有価証券関係損益	66,616	▲ 77,219
為替差損益	▲ 1,267	▲ 7,302
不動産動産関係損益	203	1,208
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	▲ 203,426	▲ 32,767
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	▲ 9,006	▲ 20,850
その他	264	▲ 728
小 計	▲ 2,300,846	▲ 2,319,241
利息及び配当金等の受取額	735,182	984,760
契約者配当金の支払額	▲ 185,126	▲ 190,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,750,790	▲ 1,525,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	▲ 3,641,600	▲ 4,123,000
コールローンの償還による収入	3,820,400	4,427,600
買入金銭債権の取得による支出	▲ 284,973	▲ 159,961
買入金銭債権の売却・償還による収入	315,000	190,000
金銭の信託の減少による収入	951,000	1,696,715
有価証券の取得による支出	▲ 9,534,376	▲ 11,450,109
有価証券の売却・償還による収入	9,605,037	11,196,897
貸付けによる支出	▲ 1,660,020	▲ 1,267,148
貸付金の回収による収入	1,489,431	1,936,752
その他	30	▲ 62
II① 小 計	1,059,929	2,447,683
(I+II①)	▲ 690,861	922,316
不動産及び動産の取得による支出	▲ 2,276	▲ 40,713
不動産及び動産の売却による収入	3,486	7,672
その他	▲ 6,132	▲ 10,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055,006	2,404,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 0	▲ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 695,784	879,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,946,793	1,122,361
VII 現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	1,251,009	2,001,507

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 - 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
 - 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- 金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 - 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) 不動産及び動産等の減価償却の方法
- ① 不動産及び動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
 - 定額法
 - ii その他
 - 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
 - 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。
 - 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
 - ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 - 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしております。
 - iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 - 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしております。
 - ④ 公務災害補償引当金
 - 公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。
 - 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
- 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
- ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
- キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
 - 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（準純保険料方式）により計算された金額
 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(2) 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 会計方針の変更に関する記載

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。

この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額5,608百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は、129百万円増加し、当期純利益は、5,478百万円減少しております。

(13) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(14) 追加情報に関する事項

郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額262,833百万円及び恩給負担金に係る一括処理額877百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(15) リース取引に関する事項

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	335	207	29	98
合計	335	207	29	98

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	57百万円
1年超	64百万円
合計	121百万円

リース資産減損勘定の期末残高 21百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	39百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	40百万円
支払利息相当額	1百万円

減損損失

7百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

(16) 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	13,140,857	13,276,307	135,449
	地方債	798,015	809,393	11,377
	社債	5,465,907	5,534,139	68,232
	小計	19,404,781	19,619,840	215,059
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	10,278,203	10,189,680	▲ 88,522
	地方債	122,266	121,754	▲ 511
	社債	697,859	692,153	▲ 5,705
	小計	11,098,328	11,003,588	▲ 94,740
合計	30,503,109	30,623,428	120,318	

(2) 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	13,053,327	13,195,612	142,285
	地方債	476,988	480,451	3,463
	社債	340,548	343,285	2,737
	小計	13,870,864	14,019,350	148,486
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	27,209,805	26,741,166	▲ 468,638
	地方債	2,188,842	2,163,309	▲ 25,533
	社債	2,816,500	2,783,471	▲ 33,028
	小計	32,215,148	31,687,947	▲ 527,200
合計	46,086,012	45,707,298	▲ 378,714	

(3) 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,398,965	1,400,698	1,733
	社債	415,667	419,889	4,221
	外国証券	922,140	984,288	62,147
	小計	2,736,774	2,804,876	68,102
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	2,139,579	2,136,496	▲ 3,082
	地方債	42,548	42,166	▲ 382
	社債	2,357,128	2,307,311	▲ 49,816
	外国証券	419,077	409,867	▲ 9,210
小計	4,958,334	4,895,842	▲ 62,492	
合計	7,695,109	7,700,718	5,609	

(5) 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

(6) 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496	0	20,464

(7) 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
650,644	99,556	1,841

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	—

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	10,042,020	30,794,797	34,873,616	7,185,251
国債	6,324,901	23,780,673	30,376,856	6,736,958
地方債	441,036	1,080,476	2,086,772	19,994
社債	3,276,082	5,933,647	2,409,987	428,298
外国債券	78,144	530,346	679,526	106,137
その他	—	—	—	—
合計	10,120,164	31,325,144	35,553,143	7,291,388

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

該当ありません。

⑬ 有価証券信託の拠出額

該当ありません。

(17) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	0	0	0
その他	83,322	83,322	0	0	0
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

（注）その他はコールローン等であります。

(18) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定してあります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で

かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えてあります。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有してあります。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしてあります。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理してあります。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

ii 金利関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

v その他（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(19) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(20) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(21) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 469,342
未認識数理計算上の差異	▲ 11,537
未認識過去勤務債務	705
退職給付引当金（退職一時金）	▲ 480,174

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	10,709
利息費用	4,174
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 276
過去勤務債務の費用処理額	26
退職給付費用	14,634

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(5) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源負担に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 252,999
未認識数理計算上の差異	▲ 276
整理資源に係る引当金	▲ 253,275

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	262,833
利息費用	2,234
整理資源に係る費用	265,067

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(5) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 837
未認識数理計算上の差異	28
恩給負担金に係る引当金	▲ 809

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	877
利息費用	4
恩給負担金に係る費用	881

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 7年

(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。(23) 不動産及び動産の減価償却累計額
不動産及び動産の減価償却累計額は、131,252百万円であります。(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
該当ありません。(25) 担保資産に関する事項
該当ありません。(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
該当ありません。

(27) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：12,239百万円

(28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

i 前年度末現在高	3,020,938百万円
ii 当年度契約者配当金支払額	190,885百万円
iii 利息による増加等	11,573百万円
iv 年金買増しによる減少	704百万円
v 契約者配当準備金繰入額	91,168百万円
vi 当年度末現在高 (i - ii + iii - iv + v)	2,932,089百万円

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。

「その他有価証券評価差額金」1,386,618百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	160,517	160,517
郵便業務への融通	120,399	—	120,399
未収金	15,197	179,533	194,730
計	135,596	340,050	475,647

負債

(単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,325	1,364	2,689
計	1,325	1,364	2,689

② 休止固定資産の内訳

「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	4,399百万円
建物	84百万円
動産	28百万円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額310,000百万円のうち貸付未実行残高は、60,756百万円であります。

④ 公務災害補償引当金に関する事項

「(5) 引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲ 5,586
未認識数理計算上の差異	107
公務災害補償引当金	▲ 5,478

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	5,608
利息費用	56
公務災害補償に係る費用	5,664

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、399百万円であります。

(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳

- ① 有価証券売却益
- | | |
|------|-----------|
| 国内株式 | 1,286百万円 |
| 外国債券 | 98,269百万円 |
- ② 有価証券売却損
- | | |
|------|-----------|
| 国内債券 | 22,006百万円 |
| 外国債券 | 299百万円 |
- ③ 有価証券評価損
該当ありません。

- (5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当ありません。

(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額

- ① 金銭の信託
「金銭の信託運用益」には、評価損が34,026百万円含まれております。
なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	377,451	19,105
外国債券	109,932	2,497
外国株式	233,004	1,819

- ② 金融派生商品
該当ありません。

- (7) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全417施設

- ② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	7,935百万円
建物	14,934百万円
動産	718百万円
建設仮勘定	11百万円
その他資産	662百万円
その他（リース資産）	7百万円
合計	24,268百万円

- ④ 資産のグルーピングの方法
簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

- (8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	2,567	—	2,567
その他利息配当金	14,203	—	14,203
その他の経常収益	605	246	851
計	17,376	246	17,622

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	5,488	1,577	7,066
不動産動産等処分損	0	0	0
その他の特別損失	2,457	0	2,457
計	7,946	1,577	9,524

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	5,901百万円
建物	1百万円
その他の資産	608百万円
支払備金	5,291百万円
前期損益修正損	1百万円
動産	1百万円

③ 不動産動産等処分損益の内訳

不動産動産等処分益	4,320百万円
土地	3,160百万円
建物	1,137百万円
動産	3百万円
その他	19百万円
不動産動産等処分損	5,604百万円
土地	300百万円
建物	4,884百万円
動産	277百万円
その他	143百万円

- ④ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	262,833百万円
恩給負担金	877百万円
公務災害補償年金	5,608百万円
合計	269,318百万円

⑤ 表示方法の変更

前事業年度の特別利益に独立掲記していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は、78百万円であります。

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,001,507百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,001,507百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—	—	—
危険債権額	—	—	—	—
正常債権額	2,406,548	100	—	—
合計	2,406,548	100	—	—

注1：「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2：「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

注3：「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1又は注2に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

平成19年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	23,419,061	23,465,987	46,926	135,449	88,522
地方債	920,282	931,147	10,865	11,377	511
社債	6,163,766	6,226,293	62,526	68,232	5,705
合計	30,503,109	30,623,428	120,318	215,059	94,740

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	40,263,132	39,936,779	▲ 326,353	142,285	468,638
地方債	2,665,831	2,643,761	▲ 22,070	3,463	25,533
社債	3,157,048	3,126,757	▲ 30,290	2,737	33,028
合計	46,086,012	45,707,298	▲ 378,714	148,486	527,200

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	3,538,545	3,537,195	▲ 1,349	1,733	3,082
地方債	42,548	42,166	▲ 382	—	382
社債	2,772,795	2,727,201	▲ 45,594	4,221	49,816
株式	—	—	—	—	—
外国証券	1,341,218	1,394,155	52,936	62,147	9,210
公社債	1,341,218	1,394,155	52,936	62,147	9,210
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,695,109	7,700,718	5,609	68,102	62,492

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	—
コマーシャルペーパー	—
譲渡性預金	—

注1：本表は、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券デュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成18年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	19,923,565	19,920,301	▲ 3,263	103,302	106,565
地方債	600,117	608,598	▲ 8,481	8,673	192
社債	6,671,981	6,760,524	▲ 88,543	95,643	7,100
合計	27,195,664	27,289,425	▲ 93,760	207,619	113,859

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,074,172	40,592,213	▲ 481,959	100,407	582,367
地方債	3,215,353	3,184,351	▲ 31,001	2,433	33,434
社債	3,498,491	3,459,604	▲ 38,886	2,064	40,951
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	104,906	656,753

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,444,021	4,439,565	▲ 4,456	1,283	5,739
地方債	44,820	44,322	▲ 498	—	498
社債	2,795,682	2,744,435	▲ 51,246	3,770	55,017
株式	1,720	3,141	▲ 1,420	1,420	—
外国証券	1,858,037	2,002,500	▲ 144,463	150,984	6,521
公社債	1,858,037	2,002,500	▲ 144,463	150,984	6,521
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	29,989	—	—	—
譲渡性預金	693,800	693,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,868,072	9,957,754	▲ 89,681	157,459	67,777

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	723,789
コマーシャルペーパー	29,989
譲渡性預金	693,800

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的の区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

(2) 金銭の信託の時価情報

平成19年度末

■その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。）

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成19年度				
		信託元本		時価		評価損益
		構成比	構成比	うち評価差額		
外国債券ファンド	2,589,281	62.1	2,919,946	49.5	330,665	163,697
国内株式ファンド	1,535,511	36.8	2,933,602	49.7	1,398,091	1,217,311
不動産ファンド	44,743	1.1	45,904	0.8	1,160	—
合計	4,169,536	100.0	5,899,453	100.0	1,729,917	1,381,009

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」は、信託収益（348,908百万円）を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	—	—	—
その他	83,322	83,322	—	—	—
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

注：その他はコールローン等です。

平成18年度末

■その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。）

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成18年度				
		信託元本		時価		評価損益
		構成比	構成比	うち評価差額		
外国債券ファンド	2,483,244	54.1	2,892,850	38.2	409,605	232,068
国内株式ファンド	1,906,765	41.5	4,082,075	53.9	2,175,310	1,697,023
外国株式ファンド	161,450	3.5	555,544	7.3	394,094	175,644
不動産ファンド	42,362	0.9	44,743	0.6	2,381	—
合計	4,593,821	100.0	7,575,213	100.0	2,981,391	2,104,736

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」は、信託収益（876,655百万円）を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356

注:その他はコールローン等です。

(3) デリバティブ取引に関する事項

■取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引です。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しています。

デリバティブ取引を行う際は、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しています。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしています。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行いました。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しました。

■取引の時価等に関する事項

平成19年度末

- i 通貨関連 該当ありません。
- ii 金利関連 該当ありません。
- iii 株式関連 該当ありません。
- iv 債券関連 該当ありません。
- v その他 該当ありません。

平成18年度末

- i 通貨関連 該当ありません。
- ii 金利関連 該当ありません。
- iii 株式関連 該当ありません。
- iv 債券関連 該当ありません。
- v その他 該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成17年度	1,313	190	92	1,411
平成18年度	1,411	154	653	912
平成19年度	912	156	213	855

注：貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等（平成17年度は27百万円、平成18年度は576百万円、平成19年度は204百万円）が含まれております。

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区 分	償却額
平成17年度	—
平成18年度	—
平成19年度	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

6. 公社全体に係る財務諸表（連結）

連結貸借対照表（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	6,806,962	7,644,675	郵便貯金	185,822,429	180,064,029
コールローン	1,304,600	800,000	保険契約準備金	113,108,840	111,936,937
買現先勘定	119,893	—	借入金	28,201,764	24,812,275
買入金銭債権	29,989	—	その他負債	9,379,515	9,318,789
金銭の信託	9,502,506	6,502,577	賞与引当金	121,377	125,785
有価証券	249,241,382	254,806,229	退職給付引当金	2,429,685	3,820,030
預託金	52,243,500	38,858,500	役員退職慰労引当金	240	160
貸付金	26,090,469	25,405,863	公務災害補償引当金	—	29,341
動産不動産	2,871,898	2,954,934	価格変動準備金	626,501	672,538
その他資産	1,641,025	1,508,788	繰延税金負債	2,307	2,118
繰延税金資産	440	436	負債合計	339,692,662	330,782,005
貸倒引当金	▲ 12,041	▲ 3,503	（少数株主持分）		
資産合計	349,840,627	338,478,500	少数株主持分	16,233	15,905
			（資本の部）		
			資本金	1,268,807	1,268,807
			利益剰余金	6,414,640	5,009,998
			その他有価証券評価差額金	2,448,282	1,401,783
			資本合計	10,131,730	7,680,590
			負債、少数株主持分及び資本合計	349,840,627	338,478,500

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

連結損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
経常収益	9,931,325
郵便業務収益	844,932
郵便貯金業務収益	1,768,112
簡易生命保険業務収益	7,318,280
経常費用	8,723,306
業務費	7,426,885
人件費	1,160,655
租税公課	34,589
減価償却費	97,999
持分法による投資損失	6
その他経常費用	3,170
経常利益	1,208,019
特別利益	20,586
動産不動産売却益	9,970
前期損益修正益	5,901
その他の特別利益	4,713
特別損失	1,579,398
動産不動産処分損	18,501
減損損失	38,609
価格変動準備金繰入額	46,037
前期損益修正損	66
整理資源負担金等一括処理額	1,419,578
その他の特別損失	56,604
契約者配当準備金繰入額	91,168
税金等調整前当期純損失	▲ 441,961
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	5
少数株主利益	40
当期純損失	▲ 442,064

注：比較対象となる平成18年度中間期においては、連結損益計算書を作成していないため、平成19年度のみ記載しております。

連結剰余金計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,472,232	6,414,640
利益剰余金増加高	942,407	—
当期純利益	942,407	—
利益剰余金減少高	—	1,404,641
当期純損失	—	442,064
国庫納付金	—	962,576
計	6,414,640	5,009,998
利益剰余金期末残高	6,414,640	5,009,998

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	▲ 441,961
前期損益修正益	▲ 610
前期損益修正損	66
減価償却費	98,115
減損損失	38,609
保険契約準備金の増加額	▲ 980,313
貸倒引当金の増加額	▲ 8,538
賞与引当金の増加額	4,407
退職給付引当金の増加額	1,390,344
役員退職慰労引当金の増加額	▲ 80
公務災害補償引当金の増加額	29,341
価格変動準備金の増加額	46,037
資金運用損益（▲）	▲ 2,895,124
動産不動産処分損益（▲）	8,521
持分法による投資損失	6
貸付金の純増減（▲）	23,431
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 5,758,399
借入金の純増減（▲）	▲ 3,390,000
資金運用による収入	1,520,626
資金調達による支出	▲ 518,273
その他	58,127
小 計	▲ 10,775,665
利息及び配当金等の受取額	982,228
利息の支払額	▲ 23
契約者配当金の支払額	▲ 190,885
国庫納付金の支払額	▲ 962,576
法人税等の支払額	▲ 123
その他	▲ 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,947,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	▲ 159,961
買入金銭債権の売却・償還による収入	190,000
預託金の償還による収入	13,385,000
有価証券の取得による支出	▲ 52,233,300
有価証券の売却による収入	5,136,007
有価証券の償還による収入	41,718,244
金銭の信託の減少による収入	3,050,075
貸付けによる支出	▲ 1,267,172
貸付金の回収による収入	1,928,347
動産不動産の取得による支出	▲ 234,274
動産不動産の売却による収入	20,375
その他	262,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,796,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	14,449
借入金の返済による支出	▲ 13,939
少数株主への配当金の支払額	▲ 18
一般会計から繰入金の返済による支出	▲ 12,320
その他	▲ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,833
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	270
V 現金及び現金同等物の増加額	837,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,806,962
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,644,675

注：比較対象となる平成18年度中間期においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、平成19年度のみ記載しております。

連結貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数 22社
 主要な会社名 (株) JPロジサービス
 JPビズメール (株)
 日本高速物流 (株)
- ② 主要な非連結子会社の名称
 主要な会社名 (株) 浦安かんぽライフサービス
 総合コンピュータサービス (株)
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した関連会社の数 13社
 主要な会社名 (株) ANA&JP エクスプレス
 日本郵便通送 (株)
 関東郵便輸送 (株)
- ② 持分法を適用していない非連結子会社（(株) 浦安かんぽライフサービス、総合コンピュータサービス (株)）は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった20年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項
 該当ありません。
- (9) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ② 責任準備金対応債券
 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ③ 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法に基づく原価法
- ④ その他有価証券
- i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (11) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。
- (12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
 定額法
- ii その他
 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----|-------|
| 建物 | 2～75年 |
| 動産 | 2～20年 |
- ② ソフトウェア
 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (13) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- i 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- ii 当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残存支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- iii 当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平

- 均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の日次から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 公務災害補償引当金
当社は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当連結会計年度末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の日次から費用処理することとしております。
- (14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
i 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
ii 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
- ② 契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。
- ③ 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。
- ④ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に
関する記載
職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上してまいりましたが、当連結会計年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。
この変更は、郵政民営化法により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。
この変更に伴い、当連結会計年度期首における公務災害補償に

係一括処理額30,057百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は、715百万円増加し、当期純損失は、29,341百万円増加しております。

- (19) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (20) 追加情報に関する事項
当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上してまいりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当連結会計年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
これにより、当連結会計年度期首における整理資源に係る一括処理額1,384,310百万円及び恩給負担金に係る一括処理額5,211百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。
- (21) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- (単位：百万円)
- | 区分 | 取得価額
相当額 | 減価償却累計額
相当額 | 減損損失累計額
相当額 | 期末残高
相当額 |
|----|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 動産 | 3,274 | 1,829 | 72 | 1,372 |
| 合計 | 3,274 | 1,829 | 72 | 1,372 |
- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 551百万円 |
| 1年超 | 1,034百万円 |
| 合計 | 1,585百万円 |
- リース資産減損勘定の期末残高 50百万円
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 335百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 8百万円 |
| 減価償却費相当額 | 330百万円 |
| 支払利息相当額 | 17百万円 |
| 減損損失 | 21百万円 |
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引
(借主側)
- 未経過リース料
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | — |
| 合計 | 1百万円 |
- (22) 有価証券に関する事項
連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,288,293	86,916,931	628,638
	地方債	6,930,150	7,007,845	77,694
	社債	7,048,177	7,136,182	88,005
	小計	100,266,620	101,060,959	794,338
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	63,981,873	63,618,762	▲ 363,110
	地方債	1,960,166	1,939,225	▲ 20,941
	社債	3,024,035	3,005,415	▲ 18,619
	小計	68,966,075	68,563,403	▲ 402,672
合計	169,232,696	169,624,362	391,666	

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,053,327	13,195,612	142,285
	地方債	476,988	480,451	3,463
	社債	340,548	343,285	2,737
	小計	13,870,864	14,019,350	148,486
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	27,209,805	26,741,166	▲ 468,638
	地方債	2,188,842	2,163,309	▲ 25,533
	社債	2,816,500	2,783,471	▲ 33,028
	小計	32,215,148	31,687,947	▲ 527,200
合計	46,086,012	45,707,298	▲ 378,714	

③ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	10,629,273	10,702,599	73,326
	社債	984,826	992,614	7,787
	株式	106	3,857	3,750
	外国証券	1,057,412	1,138,596	81,183
	その他	399	444	44
	小計	12,672,018	12,838,112	166,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	21,250,706	21,195,257	▲ 55,448
	地方債	80,573	79,820	▲ 752
	社債	4,922,914	4,849,387	▲ 73,526
	株式	4	2	▲ 1
	外国証券	535,312	523,486	▲ 11,825
	その他	1,011	972	▲ 39
小計	26,790,522	26,648,927	▲ 141,594	
合計	39,462,541	39,487,039	24,498	

④ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331	1,000,606	275	—

(注) 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

⑤ 当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496	—	20,464

⑥ 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259,185	441,946	5,880

⑦ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	109
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	184
(4) その他有価証券 譲渡性預金 株式等	2,110,186 2,110,000 186

⑧ 保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

⑨ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	41,265,750	97,459,814	74,665,519	9,040,071
地方債	2,134,559	5,031,773	4,449,652	19,994
社債	5,046,172	9,536,226	3,930,670	558,293
外国債券	89,677	651,913	814,280	106,212
その他	2,110,024	86	—	—
譲渡性預金	2,110,000	—	—	—
その他	24	86	—	—
合計	50,646,184	112,679,814	83,860,122	9,724,571

⑩ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑪ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718百万円含まれております。

⑫ 有価証券信託の抛出現

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券（国債）の連結貸借対照表計上額は、8,310,352百万円であります。

(23) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
603,123	▲ 215,047

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	—	—	—
その他	83,322	83,322	—	—	—
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

(注) その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が34,026百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	377,451	19,105
外国債券	109,932	2,497
外国株式	233,004	1,819

(24) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 買建	6,455	—	51	51
合計		—	—	51	51

(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

- ii 金利関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- iii 株式関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- v その他（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

(25) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲ 2,475,308
年金資産	284
未認識数理計算上の差異	▲ 10,122
未認識過去勤務債務	3,928
退職給付引当金（退職一時金）	▲ 2,481,218

(注) 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	58,583
利息費用	21,919
数理計算上の差異の費用処理額	273
過去勤務債務の費用処理額	145
退職給付費用	80,922

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.8%
- ウ 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- エ 過去勤務債務の処理年数 14年

② 整理資源関係

「(13) 重要な引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 1,330,871
未認識数理計算上の差異	▲ 3,108
整理資源に係る引当金	▲ 1,333,980

ii 整理資源に係る費用に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	1,384,310
利息費用	11,766
整理資源に係る費用	1,396,077

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.7%
- イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(13) 重要な引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 4,694
未認識数理計算上の差異	▲ 137
恩給負担金に係る引当金	▲ 4,831

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	5,211
利息費用	26
恩給負担金に係る費用	5,237

iii 恩給受取金に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 7年

(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。(27) 動産不動産の減価償却累計額
動産不動産の減価償却累計額は、771,806百万円であります。(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

株式 184百万円

(29) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

i 当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

ii 連結子会社において、借入金60百万円に対して土地・建物等88百万円を担保に供しております。

② 担保受入資産

i 当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986百万円であります。

ii 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。

(30) 偶発債務に関する事項

当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：110,370百万円

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

当社は、第1期中期経営計画が平成18年度に終了したことに伴い、本連結会計年度に利益剰余金から962,576百万円を取り崩し、国庫に納付しております。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。

「その他有価証券評価差額金」1,386,618百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 休止固定資産の内訳

「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	19,707百万円
建物	3,722百万円
動産	469百万円

② 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高は、60,756百万円であります。

③ 長期委託契約に関する事項

当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955百万円であります。

④ 公務災害補償引当金に関する事項

「(13) 重要な引当金の計上基準⑤」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲ 30,171
未認識数理計算上の差異	829
公務災害補償引当金	▲ 29,341

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	30,057
利息費用	300
公務災害補償に係る費用	30,357

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

⑤ 当社は、平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散しました。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。

連結損益計算書の注記（公社全体）

(1) 業務費の内訳に関する事項

① 郵便業務関連

営業原価	168,247百万円
（人件費・租税公課・減価償却費を除く。）	
販売費及び一般管理費	13,977百万円
（人件費・租税公課・減価償却費を除く。）	
営業外費用（支払利息）	17百万円

② 郵便貯金業務関連	
資金調達費用	420,045百万円
役員取引等費用	9,510百万円
その他業務費用	4,037百万円
営業経費	145,324百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
その他経常費用(債権償却)	1,425百万円
③ 簡易生命保険業務関連	
保険金等支払金	6,580,234百万円
責任準備金等繰入額	11,573百万円
資産運用費用	22,366百万円
事業費(人件費を除く。)	50,124百万円

(2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。

(3) 減損損失に関する事項
当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都八王子市他 全724施設

② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額	
動産不動産	37,803百万円
その他資産	783百万円
その他(リース資産)	22百万円
合計	38,609百万円

④ 資産のグルーピングの方法
郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。
なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 前期損益修正損益の内訳	
前期損益修正益	5,901百万円
保険契約準備金	5,291百万円
その他資産	608百万円
その他	2百万円
前期損益修正損	66百万円
建物	44百万円
動産	22百万円
その他	0百万円

② 動産不動産売却益、処分損の内訳	
動産不動産売却益	9,970百万円
土地	8,260百万円
建物	1,680百万円
動産	29百万円
動産不動産処分損	18,501百万円
建物	13,810百万円
動産	3,913百万円
土地	707百万円
その他	71百万円

③ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当連結会計年度期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	1,384,310百万円
恩給負担金	5,211百万円
公務災害補償年金	30,057百万円
合計	合計1,419,578百万円

④ 表示方法の変更

i 前連結会計年度の特別利益に独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ1,565百万円、220百万円であります。

ii 前連結会計年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、53,282百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書の注記(公社全体)

(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	7,644,675百万円
現金及び現金同等物	7,644,675百万円

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減(▲)」の内訳

「借入金の純増減(▲)」▲3,390,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲3,390,000百万円であります。

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

7. 郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	323,656	108,344	支払手形及び営業未払金	46,244	43,362
受取手形及び営業未収入金	121,356	111,520	短期借入金	403	925
有価証券	435	488	短期融通	360,000	—
たな卸資産	2,545	11,409	一年以内返済予定長期借入金	156	293
繰延税金資産	156	179	一年以内返済予定長期融通	16,838	—
その他の流動資産	7,802	7,858	未払金	257,765	786,251
貸倒引当金	▲ 182	▲ 163	前受郵便料	44,494	41,388
流動資産合計	455,771	239,637	預り金	450,002	351,964
II 固定資産			未払法人税等	163	140
1 有形固定資産			賞与引当金	67,187	65,773
車両運搬具	14,873	16,966	その他の流動負債	43,913	18,925
減価償却累計額	▲ 11,152	▲ 11,724	流動負債合計	1,287,169	1,309,025
建物及び構築物	1,021,038	1,066,443	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 222,843	▲ 246,341	長期借入金	1,204	1,056
機械装置	80,533	80,022	長期融通	111,980	—
減価償却累計額	▲ 43,063	▲ 45,656	繰延税金負債	2,307	2,118
土地	910,535	918,206	退職給付引当金	1,363,739	2,082,499
建設仮勘定	2,873	983	役員退職慰労引当金	172	160
その他の有形固定資産	73,505	88,681	ふみカード払戻引当金	3,020	1,159
減価償却累計額	▲ 36,815	▲ 43,841	公務災害補償引当金	—	20,001
有形固定資産合計	1,789,485	1,823,739	その他の固定負債	3,651	2,985
2 無形固定資産			固定負債合計	1,486,076	2,109,981
借地権	111	570	負債合計	2,773,245	3,419,007
その他の無形固定資産	15,889	27,816	(少数株主持分)		
無形固定資産合計	16,001	28,387	少数株主持分	16,233	15,905
3 投資その他の資産			(資本の部)		
投資有価証券	6,720	6,568	I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
繰延税金資産	283	256	II 利益剰余金	58,437	▲ 756,304
その他の投資その他の資産	2,763	3,079	資本合計	▲ 519,782	▲ 1,334,524
貸倒引当金	▲ 1,328	▲ 1,281			
投資その他の資産合計	8,439	8,622			
固定資産合計	1,813,925	1,860,749	負債、少数株主持分及び資本合計	2,269,696	2,100,387
資産合計	2,269,696	2,100,387			

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (H19.4.1~H19.9.30)
I 営業収益	864,414
II 営業原価	842,148
営業総利益	22,266
III 販売費及び一般管理費	54,499
人件費	28,371
(うち賞与引当金繰入額)	3,642
(うち退職給付費用)	2,454
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	36
減価償却費	5,569
広告宣伝費	2,967
租税公課	6,328
貸倒引当金繰入額	86
その他	11,176
営業損失	▲ 32,233
IV 営業外収益	4,816
受取利息	41
受取配当金	45
物件貸付料	3,017
損害賠償金	503
その他の営業外収益	1,208
V 営業外費用	4,664
支払利息	3,635
持分法による投資損失	6
その他の営業外費用	1,022
経常損失	▲ 32,081
VI 特別利益	1,886
前期損益修正益	49
固定資産売却益	29
ふみカード払戻引当金戻入益	1,753
その他の特別利益	53
VII 特別損失	784,443
前期損益修正損	59
固定資産売却損	30
固定資産処分損	6,397
減損損失	6,607
整理資源負担金等一括処理額	739,020
その他の特別損失	32,329
税金等調整前当期純損失	814,639
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	5
少数株主利益	40
当期純損失	▲ 814,742

注：比較対象となる平成18年度中間期においては、連結損益計算書を作成していないため、平成19年度のみ記載しております。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (H19.4.1~H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	▲ 814,639
前期損益修正益	▲ 49
前期損益修正損	59
減価償却費	39,307
減損損失	6,607
貸倒引当金の増加額	▲ 65
賞与引当金の増加額	▲ 1,413
退職給付引当金の増加額	718,760
役員退職慰労引当金の増加額	▲ 12
ふみカード払戻引当金の増加額	▲ 1,860
公務災害補償引当金の増加額	20,001
受取利息及び受取配当金	▲ 86
支払利息	3,635
為替差損	▲ 1
持分法による投資損失	6
有形固定資産売却益	▲ 54
有形固定資産売却損	44
有形固定資産処分損	6,273
損害賠償損失	118
売上債権の増加額	9,928
たな卸資産の減少額	▲ 8,863
仕入債務の減少額	▲ 2,881
未払金の減少額	▲ 158,028
預り金の減少額	▲ 98,535
未払消費税等の減少額	▲ 14,232
その他	▲ 3,940
小 計	▲ 299,924
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	▲ 2,853
損害賠償金の支払額	▲ 0
法人税等の支払額	▲ 123
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 302,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 206
有価証券の売却による収入	1
有価証券の償還による収入	440
有形固定資産の取得による支出	▲ 87,270
有形固定資産の売却による収入	246
投資有価証券の取得による支出	▲ 618
投資有価証券の売却による収入	87
貸付けによる支出	▲ 24
貸付金の回収による収入	14
その他	▲ 13,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 101,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,011,449
短期借入金の返済による支出	▲ 801,928
長期借入金の返済による支出	▲ 8,430
少数株主への配当金の支払額	▲ 18
一般会計から繰入金の返済による支出	▲ 12,320
その他	▲ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,747
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 215,312
VI 現金及び現金同等物の期首残高	323,656
VII 現金及び現金同等物の期末残高	108,344

注：比較対象となる平成18年度中間期においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、平成19年度のみ記載しております。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

- (1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項該当ありません。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - i 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残余勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残余勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。
 - ii 当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

- iii 当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰勞引当金
役員退職慰勞引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑤ ふみカード払戻引当金
ふみカード払戻引当金は、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - ⑥ 公務災害補償引当金
当社は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当連結会計年度末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載
職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当連結会計年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。
この変更は、郵政民営化法により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。
この変更に伴い、当連結会計年度期首における公務災害補償に係る一括処理額20,482百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は、480百万円減少し、当期純損失は、20,001百万円増加しております。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当連結会計年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度期首における整理資源に係る一括処理額715,657百万円及び恩給負担金に係る一括処理額2,880百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(14) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	226	96	—	130
機械装置	481	101	—	379
その他の有形固定資産	1,773	1,133	24	616
合計	2,481	1,331	24	1,126

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	414百万円
1年超	887百万円
合計	1,302百万円

リース資産減損勘定の期末残高 14百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	242百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	238百万円
支払利息相当額	14百万円
減損損失	7百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	—
合計	0百万円

(15) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	110	110	0
	小計	110	110	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	704	704	▲0
	地方債	5	4	▲0
小計	709	709	▲0	
合計	819	819	▲0	

② その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	外国債	124	132	7
	株式	106	3,857	3,750
	その他	399	444	44
	小計	631	4,433	3,802
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	▲0
	社債	104	102	▲1
	外国債	328	292	▲35
	株式	4	2	▲1
	その他	1,011	972	▲39
小計	1,478	1,399	▲78	
合計	2,109	5,833	3,724	

③ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

④ 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
65	13	0

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	
(1) 満期保有目的の債券	109	
(2) 関連会社株式	100	
(3) その他有価証券	株式	169
	その他	24

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	429	414	—	—
地方債	—	14	—	—
社債	—	109	92	—
外国債券	34	316	—	74
その他	24	86	—	—
合計	488	942	92	74

(16) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

- iv 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- ii 金利関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- iii 株式関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- v その他（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

(18) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 1,392,358
年金資産	284
未認識数理計算上の差異	▲ 333
未認識過去勤務債務	2,249
退職給付引当金	▲ 1,390,157

（注）退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	30,540
利息費用	12,354
数理計算上の差異の費用処理額	403
過去勤務債務の費用処理額	83
退職給付費用	43,381

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.8%
- ウ 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- エ 過去勤務債務の処理年数 14年

② 整理資源関係

「(6) 重要な引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 687,302
未認識数理計算上の差異	▲ 2,363
整理資源に係る引当金	▲ 689,665

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	715,657
利息費用	6,083
整理資源に係る費用	721,740

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.7%
- イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(6) 重要な引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 2,524
未認識数理計算上の差異	▲ 152
恩給負担金に係る引当金	▲ 2,676

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	2,880
利息費用	14
恩給負担金に係る費用	2,894

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.0%
- イ 数理計算上の差異の処理年数 7年

(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項

投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

株式 100百万円

(21) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

連結子会社において、借入金60百万円に対して土地・建物等88百万円を担保に供しております。

② 担保受入資産

当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。

(22) 偶発債務に関する事項

当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：25,550百万円

(23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

- (24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	5,963	—	5,963
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,245	784	3,030
その他の流動資産 (未収入金)	3,135	540	3,676
計	11,344	1,325	12,669

負債 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	570,946	135,596	706,542
計	570,946	135,596	706,542

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	6,241百万円
建物及び構築物	2,995百万円
機械装置	98百万円
その他の有形固定資産	68百万円

③ 公務災害補償引当金に関する事項

「(6) 重要な引当金の計上基準⑥」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲ 20,566
未認識数理計算上の差異	564
公務災害補償引当金	▲ 20,001

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	20,482
利息費用	204
公務災害補償に係る費用	20,686

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	21年

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳

郵便営業収益	814,287百万円
受託業務収益	34,702百万円
その他の営業収益	15,424百万円

また、期首における前受郵便料44,494百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から41,388百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) 減損損失に関する事項

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都八王子市他 全494施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	4,724百万円
土地	1,374百万円
その他の有形固定資産	431百万円
その他の無形固定資産	66百万円
その他(リース資産等)	10百万円
合計	6,607百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額等により算定しております。

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	15,256	7,608	22,865
物件貸付料	720	337	1,057
その他の特別利益	0	0	0
計	15,977	7,946	23,923

費用 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	373	568	942
販売費及び一般管理費	211	36	248
支払利息	1,050	2,567	3,618
その他の特別損失	—	14,203	14,203
計	1,635	17,376	19,011

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	49百万円
建物及び構築物	40百万円
その他の有形固定資産	6百万円
その他	2百万円
前期損益修正損	59百万円
機械装置	33百万円
建物及び構築物	25百万円
その他	0百万円

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	29百万円
土地	29百万円
その他	0百万円
固定資産売却損	30百万円
土地	26百万円
建物及び構築物	3百万円
その他	0百万円

④ 固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	6,397百万円
建物及び構築物	4,735百万円
機械装置	1,162百万円
その他の有形固定資産	357百万円
その他	141百万円

- ⑤ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金等に係る当連結会計年度期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担等一括処理額」の内訳は、以下の通りであります。

整理資源	715,657百万円
恩給負担金	2,880百万円
公務災害補償年金	20,482百万円
合計	739,020百万円

- ⑥ 表示方法の変更

前連結会計年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、それぞれ17,337百万円、349百万円であります。

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	108,344百万円
現金及び現金同等物	108,344百万円

- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳

- ① 「短期借入れによる収入」1,011,449百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通997,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入14,449百万円であります。
- ② 「短期借入金の返済による支出」801,928百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通788,000百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出13,928百万円であります。
- ③ 「長期借入金の返済による支出」8,430百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通8,419百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出11百万円であります。

- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

8. 会計監査人の監査報告

日本郵政公社法第31条第1項の規定に基づき、日本郵政公社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に
関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計
に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部
分を除く。会計に関する部分に限る。）についてあずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下の
とおりです。

■会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

日本郵政株式会社

代表執行役社長 西川 善文 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 内山 英世 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高波 博之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 輝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、日本郵政公社法第31条第1項の規定に基づき、日本郵政公社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に
関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、附属明細書及び事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表及び事業報告書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表及び事業報告書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び事業報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表及び事業報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

なお、当監査法人は、第1期事業年度、第4期事業年度及び第5期事業年度に会計監査人に選任されたものであり、事業報告書に記載されている事項（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）のうち、第2期事業年度及び第3期事業年度に係るものは、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令に従い公社の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に
関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について、法令により指摘すべき事項はない。
- (4) 事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。第1期事業年度、第4期事業年度及び第5期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、法令に従い公社の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

- (1) 貸借対照表の注記(14)に記載されているとおり、公社は公務災害補償年金について、当事業年度より年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上する方法に変更した。
- (2) 貸借対照表の注記(33)㉔に記載されているとおり、公社は平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散した。なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

公社及び日本郵政株式会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注：なお、本誌では、上記監査報告書の監査対象となった財務諸表等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。